

石巻市環境基本計画の平成30年度実績の点検・評価について

はじめに

石巻市環境審議会は、令和元年7月の市長からの諮問に応じ、石巻市環境基本計画について、環境目標の達成状況、リーディングプロジェクトその他施策の実施状況に関する平成30年度実績の点検・評価を実施し、本件を審議した。今回の点検評価は平成28年度に策定された石巻環境基本計画に基づく3回目の点検評価となる。

なお、点検・評価に当たっては、次の項目について関係部署等から資料の提供を求め、点検・評価をした。

その結果について、以下に示す。

- I 環境目標と環境指標（数値目標）の平成30年度実績
- II リーディングプロジェクトの進捗状況
- III 石巻市環境基本計画の平成30年度実績点検・評価

I 環境目標と環境指標（数値目標）の平成30年度実績

1 総合評価

評価できなかった2項目を除く44項目を点検し、5段階評価を実施した。「十分取り組まれている。（評価5）」が14施策、「かなり取り組まれている。（評価4）」が6施策、ある程度取り組まれている（評価3）」が12施策、「あまり取り組まれていない（評価2）」が12施策、「全く取り組まれていない（評価1）」が0施策であった。昨年度と比較して評価5の施策が4施策から14と大幅に増加したが、評価4の施策が21から6に大幅に減少した結果、評価4以上の施策が20と5割弱に減少した。評価3以上の施策は32と約7割となった。

また、評価2となった項目が昨年度より8項目増えた。評価2となった項目は、間伐事業整備面積（国有林を除く）、「農地の緑が豊かだ」といった田園景観の満足度、「街並みが美しい」といった都市景観の満足度、「河川の水がきれいだ」といった水環境の満足度、「海の水がきれいだ」といった水環境の満足度、一般廃棄物の埋立処分量、集団回収による資源化量、再生資源集団回収報奨金交付団体数、資源回収実施団体による実施回数、市域の二酸化炭素排出量、地球温暖化防止に関する普及啓発事業の実施回数、こどもエコクラブの加入グループ数である。

「間伐事業整備面積（国有林を除く）」は、手入れされていない森林は強風などによる被害を受けやすく、今後森林の適切な管理が必要と思料される。令和元年度からは国の補助事業もはかれるということであるが、特に間伐材の有効利用などもはかる必要があると思料される。

「満足度」を指標とした7項目は、国の環境基準は達成していても、アンケートを実施した地域による点や、回答を求めるレベルなど曖昧な点が見受けられるので、ア

アンケートの質問方法等も工夫すべきと思料される。

「一般廃棄物の埋め立て処分量」の増加は、石巻広域クリーンセンターからの焼却残渣受け入れ月数の増加や、汚染稲わらの焼却灰が要因と思料される。指標とするなら、2年間の平均などを検討すべきである。

「集団回収」に関する3指標は、人口減少や地域社会のつながりの減少による団体数の減少なども影響しているものと考えられる。ただし、商用回収や事業所の回収は含まれていないので今後検討が必要と思料される。

「市域の二酸化炭素排出量」はデータが2年遅れとなっているため、復興が加速されているためとも思料される。

「地球温暖化防止に関する普及啓発事業の実施回数」も目標値から大幅に離れている。この事業は他事業との共催など手法を検討すれば、実施回数を増やすことはできると思料できる。

「こどもエコクラブの加入グループ数」も昨年度同様減少傾向にあり、目標値と大きく離れている。放課後児童クラブのこどもエコクラブ加入が大幅に減ったことが大きな要因であるが、指導者の育成を図りつつ、少子化に向けた目標値の再検討も必要と思料される。

全般的に見れば、石巻市の環境は健全に保たれているが、中間見直しでは目標値の設定変更、指標の変更など検討しなければならない項目がある。また、市民全体で問題を共有してもらうということで評価した結果、周知不足の指標項目も見いだされた。

2 分野ごとの評価に対する意見等

(1) 自然環境

「森林面積」は微増、「農用地面積」は変化なしであった。「市内で生息等が確認されたことのある動植物のうち国や県の重要な種数」は現状維持とかなり取り組まれている。「ニホンジカ捕獲数」は目標値を大幅に超えて達成されているが、目標値そのものの根拠を明確にする必要がある。「間伐事業整備面積（国有林を除く）」は、今後さらなる森林の適切な管理が必要と思料される。

(2) 都市環境

「公園などの緑が豊かだ」といった都市環境の満足度は昨年度と比較し下がったが、アンケートの質問の仕方によっては変わるのではないかと思料される。「1人当たりの都市公園面積」については、昨年度より微増はしているが、これは人口の減少によるもので、目標値とは離れている。南浜津波復興祈念公園なども含め目標値の見直しが必要と思料される。

(3) 地域景観

「農地の緑が豊かだ」といった田園風景の満足度は昨年度より下がっている。都市

部では身近に農地がないケースが多いためこのような結果になったのではないかと推察する。「観光客入込数」を指標項目としているが、観光客が多数来るとは地域景観が保たれているからと見ることもできなくはないが、直接評価できる指標を探すなど検討する必要がある。

(4) 大気環境

「空気がきれいだ」といった大気環境の満足度は目標値の70%に対して56.4%となっている。「大気環境に係わる苦情発生件数」は昨年度とほぼ同じである。ただし、主観的な意見が苦情であるため、「納得した」という点を指標にするなど指標項目の改善が必要である。

「二氧化硫黄(SO₂)の環境基準達成率」、「浮遊粒子状物質(SPM)の環境基準達成率」、「二酸化窒素(NO₂)の環境基準達成率」、「航空機騒音の環境基準達成率」は100%達成された。

「自動車騒音の環境基準達成率(測定箇所平均達成率)」は98.3%となっており目標値95%を超えた。

「航空機騒音監視体制の整備(固定局数)」はリーディングプロジェクト事業としても取り組んでおり、局数は目標値を達成した。

「EV(電気自動車)の導入台数」も順次導入が図られ目標値を超えた。

(5) 水環境

「河川の水がきれいだ」といった水環境の満足度、「海の水がきれいだ」といった水環境の満足度は目標値40%の半分となっている。市民の意識は高いと推察されるので、啓発活動なども行いながら改善に努めるべきと思料される。

「河川におけるBODの環境基準達成率(達成箇所数)」は7箇所中7箇所で達成されている。「海域におけるCODの環境基準達成率(達成箇所数)」は21箇所中12箇所と昨年度の14箇所より悪化しているが、原因は不明である。

「下水道処理区域の水洗化率」は微増ながら改善されている。

「雨水利用タンク普及促進事業補助金交付件数」は昨年度より増えてはいるが、目標値とは大幅に離れており、状況変化を踏まえた目標値の再検討が必要と思料される。

(6) その他の環境負荷

「アスベストに係わる規制基準達成率」、「ダイオキシン類(大気)に係わる規制基準達成率」は100%達成されている。

(7) 廃棄物

「一般廃棄物の埋立処分量」は昨年度より増加している。これは周辺自治体からの受け入れ月数が増加したことと汚染稲わら焼却灰による。さらなる減少を目指し、一般廃棄物最終処分場の寿命を延ばすことが望ましい。年度ごとの受け入れ月数が変化

することより、2年間の平均値など指標の見直しが必要と思料される。

「一日1人当たりの生活系ごみ排出量」は微減となっている。30・10運動の推進などの効果が現れたと推察する。

(8) リサイクル

「リサイクル率」は微減となっている。店頭回収等の商用回収量についてもどのように指標に反映させるか検討が必要である。

「収集・直接搬入による資源化量」は目標値を超えて達成されている。

「集団回収による資源化量」、「再生資源集団回収報奨金交付団体数」、「資源回収実施団体による実施回数」はいずれも減少している。これは、少子化などによる団体数の減少や地域内のつながりの減少も影響していると思料される。

(9) 地球温暖化

「市域の二酸化炭素排出量」はデータ取得の関係で2年遅れの評価となるが、現況値より減少している。

「地球温暖化防止に関する普及啓発事業の実施回数」も目標値から大幅に離れている。この事業は他事業との共催など手法を検討すれば、実施回数を増やすことはできると思料する。

(10) エネルギー

「太陽光発電システム補助件数」、「蓄電池補助件数」、「HEMS（家庭用エネルギー管理システム）補助件数」は昨年度よりかなり増加している。エネルギー利用に関する意識の向上と補助金の周知が図られてきているものと評価され、このままの増加であれば目標値は達成できるものと推察される。

(11) 環境市民の育成

環境市民育成講座の受講者は目標値を大幅に超えている。今後は幅広い年代に拡大していければ良いと思料される。

「こどもエコクラブの加入グループ数」は減少傾向にある。特に放課後児童クラブのこどもエコクラブ加入が大幅に減ったことが大きな要因である。子供に対する環境教育は将来を見据えたうえで重要なことであるので推進すべきであると共に少子化を見据えた目標値の再検討も必要である。

(12) 環境保全活動

「花いっぱい運動参加団体数」は昨年度より微減となった。

II リーディング・プロジェクトの進捗状況

1 生物多様性地域戦略策定事業

持続可能な人と自然のとの関係を整理し、自然の恵みを将来世代に引き継ぐことを目的とした事業であるが、計画策定部会を発足させ、調査を行っているところである。石巻の地域特性を活かした計画策定を目指している。

2 航空機騒音対策事業

当事業は、新たに騒音測定機器を設置し、測定体制の強化を行うとともに、測定データに基づく国への要望を行うものであり、本年度は3局中3局目の設置を行い、データの取得を開始した。測定結果は本市環境白書に掲載し周知に努めた。また、本事業で取得したデータは市と県の環境白書のほか、環境省の統計データとしても用いられる。

3 ごみ減量推進事業

ごみ減量化施策については、平成28年度より古着・布類の資源化、雑紙の排出方法を追加し、平成29年度は、使用済み小型家電の拠点回収と生ゴミ減量化運動「もったいない！食べ残し！30・10運動」に取り組んでいる。また、事業所と家庭の両面から食品ロスの啓発も行った。一方一般廃棄物最終処分場の埋立率が逼迫しており、延命化のため引き続き減量化を推進する。さらに、広域クリーンセンターへの施設見学時のごみ減量講座の実施や、小学校への出前講座として環境学習を実施した。不燃物中間処理施設の集約化、廃棄物の一元的な処理の可能性を検討していく。リサイクル量を増やすとともにごみ減量化に期待する。

4 再生可能エネルギー導入事業

スマートコミュニティ推進事業により整備された、エネルギーの見える化の機能を活用したスクールデマンドレスポンスの取り組みを継続して実施し、児童生徒の環境意識の醸成と環境負荷低減に努めるとともに、スクールデマンドレスポンスにより収集された情報分析等を行い、将来における再生可能エネルギーの有効活用策の検討を開始した。事業を積極的に展開中であるが、さらなる、再生可能エネルギーの導入を進めることを期待する。

5 環境教育モデル形成事業

こどもへの環境保全教育としては、川に住む生物を調査することにより、水質状況を把握することができる水生生物調査をNPOと共同で計画していたが、悪天候により実施することができなかった。また、酸性雨調査では各中学校に依頼して、生徒が本市の酸性雨状況を調査し、取りまとめた結果を各中学校に送付した。一方、環境教育について、教育委員会との連携が少なかったため、今後具体的な環境教育について協議を進める。より一層の環境教育の発展が望まれるので、教育委員会、NPO団体などあらゆる機会を

通して事業を展開することを期待する。

また、調査した結果を発表しあう場を作ることも教育を発展させる意味で重要と思料される。